

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 株式会社 リケン

上場取引所 東 大 名

コード番号 6462

本社所在都道府県

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 管理部経理部長

氏 名 大谷 晃弘

TEL (03) 3230 - 3911

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	61,740	△ 3.9	4,457	△ 13.9	4,465	△ 17.7
13年 3月期	64,253	1.5	5,175	42.0	5,424	50.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,639	-	25.12	-	-	13.1	7.6	7.2
13年 3月期	△ 3,169	-	△ 29.76	-	-	△ 16.8	8.6	8.4

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 105,115,042株 13年 3月期 106,484,667株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	7.50	0.00	7.50	783	29.7	3.9
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	532	-	2.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	58,574	20,137	34.4	192.71
13年 3月期	63,428	18,854	29.7	177.06

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 104,497,012株 13年 3月期 106,484,667株(うち期末自己株式数 1,932株)

②期末自己株式数 14年 3月期 1,987,655株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,000	2,200	1,300	-	-	-
通期	60,000	4,600	2,700	-	7.50	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 84 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (H14.3.31現在)		前 期 末 (H13.3.31現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	26,464	45.2	30,820	48.6	4,356
現金及び預金	1,818		3,805		1,987
受取手形	4,903		5,423		520
売掛金	13,545		15,128		1,583
自己株式	-		0		0
商品	8		6		2
製品	2,389		2,584		195
材料	577		503		74
仕掛品	2,140		2,183		43
前払費用	123		129		6
繰延税金資産	426		519		93
短期貸付金	371		278		93
その他の流動資産	449		519		70
貸倒引当金	289		262		27
固定資産	32,110	54.8	32,608	51.4	498
1.有形固定資産	17,405	29.7	17,606	27.7	201
建物	5,845		6,150		305
構築物	458		439		19
機械及び装置	8,115		7,720		395
車両運搬具	32		32		0
工具	405		409		4
器具	278		280		2
備品	116		129		13
土地	1,689		1,689		0
建設仮勘定	463		754		291
2.無形固定資産	658	1.1	687	1.1	29
借地権	41		41		-
ソフトウェア	434		519		85
その他の無形固定資産	182		126		56
3.投資等	14,046	24.0	14,314	22.6	268
投資有価証券	2,713		2,786		73
子会社株式等	4,824		4,824		-
長期貸付金	76		115		39
長期前払費用	41		38		3
繰延税金資産	5,054		5,209		155
投資固定資産	71		71		-
保険積立金	912		915		3
その他の投資	565		356		209
貸倒引当金	214		2		212
資産合計	58,574	100.0	63,428	100.0	4,854

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (H14.3.31現在)		前 期 末 (H13.3.31現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	23,928	40.8	27,319	43.1	3,391
支払手形	4,312		4,508		196
買掛金	4,951		6,309		1,358
短期借入金	10,388		10,744		356
未払金	560		683		123
未払費用	552		1,928		1,376
未払法人税等	701		2,754		2,053
未払消費税等	137		200		63
預り金	1,036		176		860
賞与引当金	1,281		-		1,281
その他の流動負債	8		12		4
固定負債	14,508	24.8	17,255	27.2	2,747
長期借入金	8,966		10,400		1,434
退職給付引当金	4,559		5,567		1,008
投資損失引当金	475		475		-
債務保証損失引当金	506		811		305
負債合計	38,436	65.6	44,574	70.3	6,138
(資本の部)					
資本金	8,573	14.6	8,573	13.5	-
法定準備金	8,062	13.8	8,006	12.6	56
資本準備金	6,604	11.3	6,604	10.4	-
利益準備金	1,457	2.5	1,401	2.2	56
剰余金	4,297	7.3	2,274	3.6	2,023
任意積立金					
配当引当積立金	-		1,000		1,000
退職給与積立金	-		300		300
海外事業積立金	1,100		3,490		2,390
特別償却準備金	5		14		9
収用圧縮積立金	32		40		8
買換資産圧縮積立金	118		241		123
保険差益圧縮積立金	36		38		2
当期末処分利益又は当 期末処理損失()	3,004		2,851		5,855
(うち当期純利益又は 当期純損失())	(2,639)		(3,169)		5,808
その他有価証券評価差額金	10	0.0	-	-	10
自己株式	806	1.3	-	-	806
資本合計	20,137	34.4	18,854	29.7	1,283
負債及び資本合計	58,574	100.0	63,428	100.0	4,854

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (H13.4.1～H14.3.31)		前 期 (H12.4.1～H13.3.31)		増 減		
		金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	増減率	
経 常 損 益 の 部	高 上 売	61,740	100.0	64,253	100.0	2,513	3.9	
	原 価 上 売	49,322	79.9	51,139	79.6	1,817	3.6	
	総 利 益 上 売	12,417	20.1	13,114	20.4	697	5.3	
	一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	7,960	12.9	7,939	12.3	21	0.3	
	業 利 益	4,457	7.2	5,175	8.1	718	13.9	
	営 業 外 収 益	990	1.6	981	1.4	9	0.9	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	212		165				
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	777		816				
	営 業 外 費 用	982	1.6	732	1.1	250	34.1	
	支 払 利 息	336		380				
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	646		352				
	経 常 利 益	4,465	7.2	5,424	8.4	959	17.7	
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	224	0.3	4,543	7.1	4,319	95.1
		固 定 資 産 売 却 益	-		600			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		42		263				
退 職 給 付 信 託 設 定 益		-		3,619				
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		182		59				
特 別 損 失		276	0.4	15,470	24.1	15,194	98.2	
固 定 資 産 廃 却 損		127		115				
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		62		217				
役 員 退 職 慰 労 金		86		3				
関 係 会 社 貸 付 金 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		2				
貸 倒 損 失		-		5				
退 職 給 付 費 用		-		15,126				
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()		4,412	7.1	5,502	8.6	9,914	-	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,532	2.4	2,818	4.3	1,286	45.6	
法 人 税 等 調 整 額	240	0.4	5,152	8.0	5,392	-		
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	2,639	4.3	3,169	4.9	5,808	-		
前 期 繰 越 利 益	364		317		47	14.9		
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	3,004	4.9	2,851	4.4	5,855	-		

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H13.4.1～H14.3.31)	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)	増 減
当期末処分利益又は当期末処理損失()	3,004	2,851	5,855
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高	5	8	3
収用圧縮積立金取崩高	6	8	2
保険差益圧縮積立金取崩高	2	2	0
買換資産圧縮積立金取崩高	10	123	113
配当引当積立金取崩高	-	1,000	1,000
退職給与積立金取崩高	-	300	300
海外事業積立金取崩高	-	2,390	2,390
合 計	3,030	981	2,049
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	-	56	56
株 主 配 当 金	783 (1株につき7円50銭)	532 (1株につき5円)	251
役 員 賞 与 金	28	28	-
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(-)
任 意 積 立 金			
配当引当積立金	900	-	900
退職給与積立金	500	-	500
海外事業積立金	500	-	500
次 期 繰 越 利 益	318	364	46

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|-----------------|-------|--|
| 満期保有目的債券 | | 償却原価法(定額法)によっている。 |
| 子会社株式等及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法によっている。 |
| その他有価証券 時価のあるもの | | 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法によっている。 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
- | | | |
|--------|-------|---|
| 有形固定資産 | | 定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用している。 |
| 無形固定資産 | | 定額法によっている。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | | |
|-----------|-------|---|
| 貸倒引当金 | | 一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっている。 |
| 賞与引当金 | | 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計期間に帰属する額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | | 従業員等の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 |
| 投資損失引当金 | | 投資有価証券及び子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。
これは商法第287条ノ2の引当金である。 |
| 債務保証損失引当金 | | 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。
これは商法第287条ノ2の引当金である。 |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
-
- | | | |
|----------|-------|--|
| ヘッジ会計の方法 | | 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 |
| ヘッジ手段 | | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | | 借入金 |
| ヘッジ方針 | | デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。 |
- (7) 消費税等の会計処理方法
- 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)	(比 較)
(1) 子 会 社 に 対 す る			
短期金銭債権	3,240 百万円	3,101 百万円	139 百万円
短期金銭債務	2,860 "	3,424 "	564 "
(2) 減価償却累計額			
有形固定資産	47,241 "	46,555 "	686 "
(3) 重要な外貨建資産・負債について			
売掛金	869 " (2,693千米ドル他)	1,077 " (4,768千米ドル他)	208 "
投資有価証券	1,335 " (100百万NTドル他)	1,365 " (100百万NTドル他)	30 "
子会社株式等	4,302 " (26,850千米ドル他)	4,302 " (26,850千米ドル他)	- "
(4) 担保に供している資産			
有形固定資産	6,320 "	6,741 "	421 "
(5) 受取手形割引高	- "	268 "	268 "
(6) 偶発債務			
保証債務	568 "	872 "	304 "
保証予約	530 "	1,155 "	625 "

損益計算書の注記

	(当 期)	(前 期)	(比 較)
(1) 子会社との取引			
売上高	8,232 百万円	7,131 百万円	1,101 百万円
仕入高	17,400 "	17,520 "	120 "
営業取引以外の取引高	1,747 "	1,272 "	475 "
(2) 建設業法に基づく完成工事高	1,575 "	1,398 "	177 "

リ ー ス 取 引 の 注 記

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額		
建物	- 百万円	79 百万円
機械及び装置	1,073 "	1,101 "
工具、器具及び備品	292 "	289 "
その他	247 "	248 "
合 計	1,613 "	1,719 "

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

減価償却累計額相当額

建物	- 百万円	77 百万円
機械及び装置	326 "	247 "
工具、器具及び備品	162 "	141 "
その他	151 "	120 "
合 計	640 "	585 "

期末残高相当額

建物	- 百万円	2 百万円
機械及び装置	746 "	854 "
工具、器具及び備品	130 "	148 "
その他	96 "	128 "
合 計	973 "	1,133 "

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	208 百万円	213 百万円
1 年 超	765 "	920 "
合 計	973 "	1,133 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	221 百万円	200 百万円
減価償却費相当額	221 "	200 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

有 価 証 券 関 係

(当期及び前期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税 効 果 会 計 に 係 る 注 記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		当 期	前 期
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金損金算入限度超過額	297	252
	未払事業税	129	244
	その他	-	22
	合 計	426	519
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金限度超過額	7,498	7,659
	減価償却超過額	76	77
	関係会社投融資引当金等	933	1,026
	その他	36	17
	評価性引当金	933	1,026
	繰延税金負債(固定負債)との相殺	2,557	2,545
	合 計	5,054	5,209
繰延税金負債 (固定負債)	退職給付信託設定益	2,430	2,408
	買換資産圧縮積立金	76	85
	収用圧縮積立金	18	23
	保険差益圧縮積立金	24	25
	その他	7	2
	繰延税金資産(固定資産)との相殺	2,557	2,545
	合 計	-	-

役 員 の 異 動

(平成14年6月27日の株主総会の選任を受けて就任予定)

新任取締役候補

取締役 松木 研誠 (現 熊谷事業所長
兼 管理部熊谷管理部長
兼 営業企画・SCM部熊谷SCM部長)

取締役 藤田 達生 (現 ピストンリング部長)

取締役 高木 健一郎 (現 精機部品部長
兼 精機部品部熊谷製造部長)

以上